

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		歯科基本健康診査				所管	健康部 保健サービス課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	72	計画事業名	各種健康診断の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現 [施策] 15 生活習慣病の予防					[事業開始]	平成13年度		
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]		健康増進法第19条の2、歯科口腔保健の推進に関する法律第8条					
	事業対象	直接の対象 : 一般区民(30歳、35歳、40～55歳、60歳、65歳、70歳、75歳、80歳、85歳) 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	口腔疾患は全身疾患とも密接な関係を有することから、歯科基本健康診査を実施することにより、口腔疾患の予防、早期発見及びかかりつけ歯科医の定着促進を図り、成人・高齢期における健康を維持する。								
	事業内容 [H30年度]	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科健診の実施 内容: 問診、口腔内診査、歯科保健指導 場所: 区内委託歯科医療機関 時期: 通年 ※75歳、80歳、85歳は後期高齢者歯科健康診査として、口腔機能に重点をおいた診査項目で実施 ・生活習慣の改善等を啓発するニュースレターの送付 								
	委託の有無	一部委託	委託内容		歯科基本健康診査実施、歯科基本健康診査受診票印字・封入封緘 歯科基本健康診査データ入力、歯科基本健康診査受診勧奨通知作成					
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	実施期間	—	通年	通年	通年	通年	通年	—	
	成果指標	受診率	%	9.5	8.2	8.7	9.2	9.5	96.8%	
		受診者数	人	6,800	5,305	5,802	6,475	6,100	106.1%	
	決算額 (単位: 千円)				H28年度		H29年度		H30年度	
	事務事業コスト (単位: 千円)	人にかかるコスト(人件費など)			42,297		46,041		47,291	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			4,232		5,264		5,731	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			42,298		46,041		47,292	
		総経費			0		0		0	
財源項目 (単位: 千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			46,530		51,305		53,023		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
	一般財源(区負担額)			2,194		2,900		3,709		
課題及び今後の進め方	受診期間の延長や受診勧奨の拡充等、受診率向上に向けた取り組みを行うことにより、受診率は増加傾向にあるが、若い世代の受診率が低い状況にある。歯周病の重症化や歯の喪失を防ぐために、若い世代の歯科への関心を高め、健診の受診及びかかりつけ歯科医の定着に向け、受診勧奨の実施等、引き続き歯科保健の啓発に努めていく。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	口腔疾患は全身の健康と深く関わっており、口腔疾患の予防、早期発見、治療の重要性の普及啓発が全身の健康の維持増進へとつながる。平成30年度より75歳、80歳、85歳を対象に口腔機能に重点をおいた健診を実施しており、高齢期の自立した健康を目指すうえで本事業の必要性は高い。							
	効率性	3	後期高齢者歯科基本健康診査として新たに80歳、85歳を対象年齢に追加したことから、前年度に比べ受診者数が増加、コスト増となったものの、自分では気づきにくい口腔機能の低下を予防し、早期介入に寄与できているため、効率的に効果を上げることができている。							
	手段の適切性	3	区内の歯科医療機関で健診を実施することで、かかりつけ歯科医を持つ区民の増加と生涯にわたる口腔ケアの習慣づけにつながり、手段は適切である。							
目的達成度	3	受診率は増加傾向にあり、健診をきっかけとした口腔の健康維持増進につながっている。今後も継続して受診勧奨を行う等、歯科保健の周知・啓発等に努めていく。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
歯科基本健康診査を実施することにより、口腔疾患の予防はもとより早期発見・治療につながることで、歯と口腔の健康の維持向上が期待できる。今後も歯科医師会と連携を図りながら、受診行動につながる取り組み及び歯科疾患罹患者の減少に向けた啓発やかかりつけ歯科医の定着促進に努めていく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		